平成２５事業年度

財　　務　　諸　　表

自：平成２５年４月　１日

至：平成２６年３月３１日

国立大学法人鹿屋体育大学

目　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

利益の処分に関する書類（案）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

国立大学法人等業務実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・　５

重要な会計方針及び注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸借対照表

（平成２６年３月３１日）

（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地		1,760,304	
建物	4,858,224		
減価償却累計額（△）	△ 1,843,124	3,015,100	
構築物	421,096		
減価償却累計額（△）	△ 172,722	248,374	
工具器具備品	1,717,303		
減価償却累計額（△）	△ 803,421	913,881	
図書		411,545	
美術品・収蔵品		3,050	
船舶	44,183		
減価償却累計額（△）	△ 40,922	3,261	
車両運搬具	18,123		
減価償却累計額（△）	△ 18,123	0	
建設仮勘定		420,508	
有形固定資産合計		6,776,025	
２　無形固定資産			
特許権		2,247	
ソフトウエア		17,321	
電話加入権		154	
特許権仮勘定		1,835	
無形固定資産合計		21,560	
固定資産合計			6,797,586
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		1,508,113	
未収学生納付金収入		846	
その他未収入金		0	
前払費用		3,431	
立替金		3,534	
流動資産合計			1,515,925
資産合計			8,313,511
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	417,545		
資産見返補助金等	527,049		
資産見返寄附金	40,254		
資産見返物品受贈額	368,730		
建設仮勘定見返運営費交付金等	144,889		
建設仮勘定見返施設費	215,500		
建設仮勘定見返補助金等	60,119		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	1,835	1,775,923	
長期リース債務		110,916	
資産除去債務		5,761	
固定負債合計			1,892,602
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務		313,576	
預り補助金等		189,881	
寄附金債務		39,608	
短期リース債務		60,923	
前受受託研究費等		1,788	
前受金		2,247	
預り金		22,753	
未払金		879,799	
未払消費税等		578	
流動負債合計			1,511,158
負債合計			3,403,760
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		6,317,529	
資本金合計			6,317,529
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		471,479	
損益外減価償却累計額（△）		△ 1,980,207	
損益外減損損失累計額（△）		△ 53	
損益外利息費用累計額（△）		△ 1,152	
資本剰余金合計			△ 1,509,933
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		28,044	
目的積立金		59,054	
積立金		4,637	
当期未処分利益		10,418	
（うち当期総利益）		(10,418)	
利益剰余金合計			102,155
純資産合計			4,909,751
負債純資産合計			8,313,511

損益計算書

（平成２５年４月１日～平成２６年３月３１日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	372,989		
研究経費	169,763		
教育研究支援経費	85,873		
受託研究費	9,662		
受託事業費	4,834		
役員人件費	44,989		
教員人件費	549,001		
職員人件費	452,813	1,689,925	
一般管理費		158,381	
財務費用			
支払利息	590	590	
雑損		303	
経常費用合計			1,849,199
経常収益			
運営費交付金収益		1,067,472	
授業料収益		448,144	
公開講座等収益		5,468	
入学金収益		62,265	
検定料収益		9,397	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等	2,689		
国及び地方公共団体以外からの受託研究等	7,494	10,184	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等	4,834	4,834	
施設費収益		3,216	
補助金等収益		35,755	
寄附金収益		16,252	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	86,361		
資産見返補助金戻入	37,800		
資産見返寄附金戻入	9,966		
資産見返物品受贈額戻入	463	134,591	
雑益			
研究関連収入	16,647		
財産貸付料収入	36,948		
手数料収益	0		
その他の雑益	6,669	60,266	
経常収益合計			1,857,850
経常利益			8,650
臨時損失			
固定資産除却損		1,913	1,913
当期純利益			6,736
目的積立金取崩額			3,681
当期総利益			10,418

キャッシュ・フロー計算書

（平成２５年４月１日～平成２６年３月３１日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 409,766
	人件費支出	△ 1,095,793
	その他の業務支出	△ 152,652
	運営費交付金収入	1,430,373
	授業料収入	404,627
	入学金収入	60,714
	検定料収入	9,397
	受託研究等収入	11,973
	受託事業等収入	4,834
	手数料収入	0
	補助金等収入	806,531
	寄附金収入	10,370
	財産の賃貸等による収入	36,948
	その他の収入	30,132
	預り科学研究費補助金等の増加額	10,025
	小計	1,157,715
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,715
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 50,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 478,850
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,258
	施設費による収入	305,168
	小計	△ 227,940
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,940
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 60,725
	小計	△ 60,725
	利息の支払額	△ 605
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,331
Ⅳ	資金に係る換算差額	－
Ⅴ	資金増減額	868,443
Ⅵ	資金期首残高	589,669
Ⅶ	資金期末残高	1,458,113

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			10,418,204
当期総利益		10,418,204	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		－	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	10,418,204	10,418,204	10,418,204

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成２５年４月１日～平成２６年３月３１日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,689,925		
一般管理費	158,381		
財務費用	590		
雑損	303		
臨時損失	1,913	1,851,113	
(2) （控除）自己収入等			
授業料収益	△ 448,144		
公開講座等収益	△ 5,468		
入学料収益	△ 62,265		
検定料収益	△ 9,397		
受託研究等収益	△ 10,184		
受託事業等収益	△ 4,834		
寄附金収益	△ 16,252		
資産見返寄附金戻入	△ 9,966		
雑益	△ 43,618	△ 610,132	
業務費用合計			1,240,981
Ⅱ　損益外減価償却相当額			176,292
Ⅲ　損益外減損損失相当額			－
Ⅳ　損益外利息費用相当額			127
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			964
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			2,653
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			47,400
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		2,765	
政府出資等の機会費用		31,119	33,885
Ⅸ　（控除）国庫納付額			－
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			1,502,304

注記事項

【重要な会計方針】

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」及び「補正予算」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	２～４７年
構　築　物	２～５３年
工具器具備品	２～１０年
船　　舶	２～５年
車両運搬具	２～５年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内の利用可能期間(５年)に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

文部科学省から通知された機会費用の算定利回りに基づき算定しております。

なお、平成２５年度における機会費用の算定に係る利回りは0.640%となっております。

６．リース取引の会計処理

リース料総額が３，０００千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

８．財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

(1)引当外賞与見積額

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は70,014千円です。

(2)退職手当見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は1,184,746千円です。

【キャッシュ･フロー計算書関係】

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,508,113 千円
定期預金	△50,000 千円
資金期末残高	1,458,113 千円

【金融商品の時価等に関する事項】

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は公債等のみとし、株式等は保有しない方針であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,508,113	1,508,113	－
(2) 未払金	(879,799)	(879,799)	－

(注) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
246,126	△ 12,547	233,579	241,529

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成２６年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
17,634	27,908 (12,547)	－

(注)「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は（　　）で内数として記載しております。

【資産除去債務】

(1)資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,634千円
時の経過による調整額	127千円
期末残高	5,761千円

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 ・ 1
2.たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3.無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
4.ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
5.有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・ 2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・ 2
6.出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
7.長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
8.借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
9.国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
10.引当金の明細
10-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・ 2
10-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
11.資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
12.保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
13.資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
14-1 積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
14-2 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
15.業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
16-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
17-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
18.役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
19.開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
20.寄附金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
21.受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
22.共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
23.受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
24.科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
25-1 現金及び預金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
25-2 未払金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
26.関連公益法人等に関する明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８９　資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外	当期末残高	
有形固定資産（特定償却資産）	建物	4,560,454	64,240	－	4,624,694	1,795,694	154,171	－	－	－	2,829,000	
	構築物	323,785	6,024	1,754	328,055	139,131	19,310	－	－	－	188,924	
	工具器具備品	33,564	67,441	1,962	99,043	34,412	2,810	－	－	－	64,631	
	船舶	10,970	－	－	10,970	10,970	－	－	－	－	0	
	計	4,928,773	137,706	3,716	5,062,764	1,980,207	176,292	－	－	－	3,082,556	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	190,010	45,682	2,164	233,529	47,429	13,149	－	－	－	186,099	
	構築物	83,267	9,773	－	93,040	33,591	5,980	－	－	－	59,449	
	工具器具備品	1,058,607	568,965	9,312	1,618,259	769,009	156,322	－	－	－	849,250	
	図書	409,046	3,034	535	411,545	－	－	－	－	－	411,545	
	船舶	33,213	－	－	33,213	29,952	2,416	－	－	－	3,261	
	車両運搬具	18,123	－	－	18,123	18,123	－	－	－	－	0	
	計	1,792,269	627,456	12,012	2,407,712	898,106	177,868	－	－	－	1,509,606	
非償却資産	土地	1,760,304	－	－	1,760,304	－	－	－	－	－	1,760,304	
	美術品･収蔵品	3,050	－	－	3,050	－	－	－	－	－	3,050	
	建設仮勘定	－	420,508	－	420,508	－	－	－	－	－	420,508	
	計	1,763,354	420,508	－	2,183,862	－	－	－	－	－	2,183,862	
有形固定資産合計	土地	1,760,304	－	－	1,760,304	－	－	－	－	－	1,760,304	
	建物	4,750,465	109,923	2,164	4,858,224	1,843,124	167,320	－	－	－	3,015,100	
	構築物	407,052	15,798	1,754	421,096	172,722	25,291	－	－	－	248,374	
	工具器具備品	1,092,171	636,406	11,274	1,717,303	803,421	159,133	－	－	－	913,881	
	図書	409,046	3,034	535	411,545	－	－	－	－	－	411,545	
	美術品･収蔵品	3,050	－	－	3,050	－	－	－	－	－	3,050	
	船舶	44,183	－	－	44,183	40,922	2,416	－	－	－	3,261	
	車両運搬具	18,123	－	－	18,123	18,123	－	－	－	－	0	
	建設仮勘定	－	420,508	－	420,508	－	－	－	－	－	420,508	
	計	8,484,397	1,185,671	15,729	9,654,339	2,878,313	354,161	－	－	－	6,776,025	
無形固定資産	特許権	3,878	－	－	3,878	1,630	481	－	－	－	2,247	
	ソフトウェア	125,760	－	－	125,760	108,439	11,517	－	－	－	17,321	
	電話加入権	208	－	－	208	－	－	53	－	－	154	
	特許権仮勘定	1,746	89	－	1,835	－	－	－	－	－	1,835	
	計	131,594	89	－	131,683	110,069	11,998	53	－	－	21,560	
投資その他の資産	敷金・保証金	4,552	－	4,552	－	－	－	－	－	－	－	
	計	4,552	－	4,552	－	－	－	－	－	－	－	

（注）当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

１．工具器具備品

ヒト身体運動の発現メカニズムに関する生体機能を内面･外面から評価するシステム	118,650千円
速度画像計測システム	99,750千円
フォースプレートシステム	92,820千円

２．建物

屋内実験プール天井	50,022千円
学生寄宿舎A棟外壁	19,010千円
大学会館自家発電設備	18,375千円

３．建設仮勘定

スポーツパフォーマンス研究棟新営工事	419,542千円

（2） たな卸資産の明細

該当事項はありません。

（3） 無償使用国有財産等の明細

（単位：㎡，千円）

区分	種　別	所在地	面　積	構　造	機会費用の金　額	摘　要
土　地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1の地先	461.33	ｺﾝｸﾘｰﾄ造	5	
	小　計		461.33		5	
建　物	職員宿舎	鹿児島県鹿屋市西原４丁目外	260.84	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	2,760	
	小　計		260.84		2,760	
合　計			―		2,765	

（4） PFIの明細

該当事項はありません。

（5） 有価証券の明細

（5）-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

（5）-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

（6） 出資金の明細

該当事項はありません。

（7） 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（8） 借入金の明細

該当事項はありません。

（9） 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

（10）引当金の明細

（10）-1 引当金の明細

該当事項はありません。

（10）-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

（10）-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
海岸法に基づく占用許可	5,634	127	－	5,761	基準第89特定有り

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

（単位:千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資　本　金	政府出資金	6,317,529	－	－	6,317,529	
	計	6,317,529	－	－	6,317,529	
資本剰余金	資本剰余金					
	美術品･収蔵品	3,050	－	－	3,050	
	電話加入権	208	－	－	208	
	施設費	279,666	86,451	－	366,118	償却資産の取得
	目的積立金	59,590	51,255	－	110,845	償却資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△ 5,025	－	3,716	△ 8,741	特定償却資産の除却
	計	337,489	137,706	3,716	471,479	
	損益外減価償却累計額	△ 1,806,666	△ 176,292	△ 2,751	△ 1,980,207	特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 53	－	－	△ 53	
	損益外利息費用累計額	△ 1,025	△ 127	－	△ 1,152	
	差　引　計	△ 1,470,256	△ 38,712	964	△ 1,509,933	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
国立大学法人法第32条第1項積金	28,044	－	－	28,044	
準用通則法第44条第3項積立金	54,937	59,054	54,937	59,054	当期増加額は、平成24事業年度に係る文部科学大臣の承認を受けた額、当期減少額は当該積立金の使途に沿った当期取崩額であります。
準用通則法第44条第1項積立金	4,637	－	－	4,637	
計	87,620	59,054	54,937	91,737	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金		
	ハンマー投げフィールドの整備事業	屋内実験プール天井の全面改修事業	計
建物	－	45,230	45,230
構築物	6,024	－	6,024
小　計	6,024	45,230	51,255
教育経費			
修繕費	301	3,379	3,681
小　計	301	3,379	3,681
合　計	6,326	48,610	54,937

(15) 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	55,766	
備品費	17,936	
印刷製本費	8,578	
水道光熱費	41,699	
旅費交通費	47,922	
通信運搬費	2,002	
賃借料	16,802	
車両燃料費	851	
保守費	5,613	
修繕費	41,387	
損害保険料	164	
広告宣伝費	45	
諸会費	880	
会議費	311	
報酬･委託･手数料	20,646	
奨学費	51,677	
租税公課	55	
減価償却費	57,445	
雑費	3,203	372,989
研究経費		
消耗品費	31,931	
備品費	12,916	
印刷製本費	1,942	
水道光熱費	10,724	
旅費交通費	26,096	
通信運搬費	2,802	
賃借料	342	
保守費	10	
修繕費	5,569	
損害保険料	4	
諸会費	3,732	
会議費	30	
報酬･委託･手数料	17,650	
租税公課	122	
減価償却費	55,574	
雑費	312	169,763
教育研究支援経費		
消耗品費	15,410	
備品費	237	
印刷製本費	67	
水道光熱費	2,040	
旅費交通費	904	
通信運搬費	7,007	

賃借料		1,630	
修繕費		60	
諸会費		257	
報酬・委託・手数料		2,717	
減価償却費		55,417	
雑費		122	85,873
受託研究費			9,662
受託事業費			4,834
役員人件費			
報酬		31,383	
賞与		9,388	
退職給付費用		2,571	
法定福利費		1,644	44,989
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	333,688		
賞与	109,841		
退職給付費用	52,825		
法定福利費	24,904	521,260	
非常勤教員給与			
給料	26,100		
法定福利費	1,640	27,740	549,001
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	260,493		
賞与	74,140		
退職給付費用	27,705		
法定福利費	18,347	380,687	
非常勤職員給与			
給料	64,401		
法定福利費	7,724	72,125	452,813
一般管理費			
消耗品費		11,850	
備品費		1,140	
印刷製本費		6,532	
水道光熱費		5,498	
旅費交通費		15,417	
通信運搬費		5,468	
賃借料		89	
車両燃料費		462	
保守費		6,493	
修繕費		19,465	
損害保険料		2,728	
広告宣伝費		332	
諸会費		2,970	
会議費		46	
報酬・委託・手数料		48,232	
租税公課		3,572	
減価償却費		20,604	
雑費		7,473	158,381

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成22年度	535	－	－	－	－	－	535
平成23年度	33,979	－	16,490	－	－	16,490	17,489
平成24年度	149,483	－	997	22,224	－	23,222	126,261
平成25年度	－	1,430,373	1,049,985	211,096	－	1,261,082	169,291
合　計	183,998	1,430,373	1,067,472	233,321	－	1,300,794	313,576

(16)-2 運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	２３年度交付分	２４年度交付分	２５年度交付分	合　計
期間進行基準	－	－	1,014,757	1,014,757
業務達成基準	－	－	35,227	35,227
費用進行基準	16,490	997	－	17,487
合　計	16,490	997	1,049,985	1,067,472

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	21,000	－	19,010	1,989	
（白水）実験研究棟（体育学系）	215,400	215,400	－	－	
耐震対策事業（特会）	100	100	－	－	
透過型電子顕微鏡	68,668	－	67,441	1,226	
計	305,168	215,500	86,451	3,216	

(17)-2 補助金等の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資　本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金（産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業）	10,962	－	－	－	－	8,561	（注）
鹿屋市補助金（鹿屋体育大学スポーツパフォマンス研究棟（仮称）整備事業）	250,000	60,119	－	－	－	－	
国立大学改革強化推進補助金（筑波大学と鹿屋体育大学の連携により体育・スポーツにおける共同専攻の設置）	424,140	－	396,946	－	－	27,193	
国立大学法人設備整備費補助金	121,429	－	121,429	－	－	－	
合　計	806,531	60,119	518,375	－	－	35,755	

（注）執行未済額2,400千円は幹事校（福岡工業大学）へ返還予定

(18) 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	常　勤	(36,870) 36,870	3	(－) －	－
	非常勤	(－) 3,902	3	(－) －	－
	計	(36,870) 40,772	6	(－) －	－
教職員	常　勤	(778,164) 778,164	127	(16,490) 16,490	2
	非常勤	(－) 90,501	229	(－) －	－
	計	(778,164) 868,666	356	(16,490) 16,490	2
合　計	常　勤	(815,034) 815,034	130	(16,490) 16,490	2
	非常勤	(－) 94,404	232	(－) －	－
	計	(815,034) 909,438	362	(16,490) 16,490	2

注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

② 「支給額」欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る支給額で内数を記載しております。

③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

⑤ 役員・教職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

⑥ 上記金額には、法定福利費を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金の明細

（単位：千円、件）

区　分	当期受入額	件　数	摘　要
鹿屋体育大学	26,712	696	当期受入額のうち16,342千円（676件）は現物寄附によるものであります。
合　計	26,712	696	現物寄附16,342千円（676件）

(21) 受託研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	－	4,870	4,610	260
合　計	－	4,870	4,610	260

(22) 共同研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	－	7,103	5,574	1,528
合　計	－	7,103	5,574	1,528

(23) 受託事業等の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
鹿屋体育大学	－	4,834	4,834	－
合　計	－	4,834	4,834	－

(24) 科学研究費補助金の明細

（単位：千円、件）

種　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(300) 90	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(24,350) 7,335	8	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(14,161) 4,248	19	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(6,930) 2,079	8	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(9,300) 2,790	1	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(4,300) 1,290	5	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(1,200) －	1	
合　計	(60,541) 17,832	43	

（注）直接経費相当額については、外数として（　）内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

（単位：千円）

種　別	金　額	摘　要
現　　金	635	
普通預金	1,457,477	
定期預金	50,000	
合　計	1,508,113	

(25)-2 未払金の明細

（単位：千円）

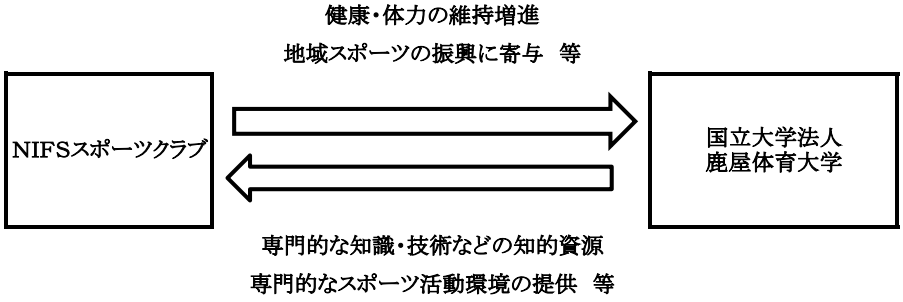
債　主	金　額	摘　要
（株）桜木組	377,490	
（株）ナック　イメージテクノロジー　九州出張所	99,750	
(株)テック技販	97,545	
インターリハ（株）	59,984	
株式会社　ＳＲＡ西日本	43,995	
パナソニックシステムネットワークス（株）	25,310	
インターリハ（株）九州第二営業所	24,234	
中外電工（株）	18,375	
（有）寿スポーツ	6,919	
丸善（株）熊本営業所	4,812	
その他	121,383	
合　計	879,799	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	特定非営利活動法人　ＮＩＦＳスポーツクラブ	
業務の概要	①スポーツ教室及びスポーツ大会等の開催事業 ②スポーツや健康に関するセミナーや研修会等の開催事業 ③スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業	
国立大学法人鹿屋体育大学（以下、当法人という。）との関係	国立大学法人鹿屋体育大学内において上記事業を主に開催	
役員の氏名	理事長	福永　哲夫（国立大学法人鹿屋体育大学長）
	副理事長	川西　正志（国立大学法人鹿屋体育大学副学長）
	副理事長	郷原　信一
	理事	髙橋　伸一
	理事	風呂井　敬
	理事	遠矢　和子
	理事	大﨑　保幸
	理事	福元　智子
	理事	窪田　博信
	理事	田中　勝治
	理事	松下　雅雄（国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長）
	理事	北川　淳一（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	青木　　竜（国立大学法人鹿屋体育大学助教）
	理事	髙橋　仁大（国立大学法人鹿屋体育大学准教授）
	理事	瓜田　吉久（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	黒川　丈朗（国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長・事務局長）
	監事	隅野　美砂輝（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	監事	國宗　久資（国立大学法人鹿屋体育大学財務課長）

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

（単位：千円）

資産	負債	正味財産	収支の部		当期収支差額 C=A-B
			収入 A	支出 B	
4,139	－	4,139	16,977	15,628	1,349

③基本財産等の状況

（※当法人からの）出えん、拠出、寄附等の明細

特定非営利活動法人ＮＩＦＳスポーツクラブの基本財産に対する出えん、拠出、寄附等はありません。
また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

特定非営利活動法人ＮＩＦＳスポーツクラブに対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません（３月末現在）。
また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません（平成２４年度実績）。